会津坂下町新庁舎建設検討委員会だより【第4号】

平成29年12月25日発行

会津坂下町新庁舎建設検討委員会事務局 (会津坂下町 政策財務課 Tm84-1504)

第5回会津坂下町新庁舎建設検討委員会が開催されました

第5回会津坂下町新庁舎建設検討委員会を12月13日に開催しました。

今回は、3 つの候補地の現地確認と、10 月に実施しました住民説明会における意見等や 建設候補地選定評価の方法について協議しました。

◆委員会での主な確認事項については次のとおりです。

〇住民説明会における意見等について

10月24日~31日の期間で実施しました各地区での住民説明会における意見等について報告し、内容の確認を行いました。



写真:現地確認の様子

【各地区における意見等について(抜粋)】

- ・ 公債費が多く厳しい財政状況にあり、今後、人口減少による税収の低下も予想される中、新庁舎の建設には反対である。
- ・ 新庁舎を建設しなければならないことは理解するが、公債費の増加によって財政 的に住民サービスがおろそかにならないのか心配である。
- ・ 新庁舎建設候補地の評価検討では、建設費用負担が安価であることが重要な観点となる。
- ・ 庁舎を建設することによって、将来負担比率や実質公債比率がどのくらい上がる のか目安がほしい。
- ・ 新庁舎が現庁舎の位置から移転した場合には、跡地利用をどうするのかが重要である。
- 「南幹線南側町取得予定県有地」は広すぎるのではないか。
- ・ 「旧営林署、保健福祉センター及び中央公園用地」は、都市計画道路の拡張分等 で十分なスペースを確保できないと考える。
- ・ 候補地は、周辺の民有地も含めて一体的に検討していくのか。
- ・ 役場庁舎が、中心商店街の中にある現在の状況を見ても中心商店街の活性化は各 商店の取り組みによるものと考えられる。新庁舎建設とは切り離して考えるべき である。
- ・ 中心商店街の状況を踏まえると、「南幹線南側町取得予定県有地」を候補地とした場合、評価項目の周辺まちづくりへの寄与・都市イメージの向上にはつながらないのではないか。
- ・ 庁舎は一度建てれば30年50年ということになる。目先のことも考えなければならないが、子どもや孫たちの世代のことも見据えた中で、どんなまちを目指すのかという観点から、またアンケートの結果も考慮しながら検討委員会での協議をお願いしたい。
- ・ 今後も随時、説明会を開催していただきたい。

○建設候補地選定評価について

3つの候補地、①現本庁舎・北庁舎、東分庁舎及び東駐車場用地、②旧営林署、保健福祉センター及び中央公園用地、③南幹線南側町取得予定県有地の敷地選定評価を新庁舎建設検討委員会委員が評価採点シートをもとに、評価項目ごとに点数化して評価を行い、これまでの協議内容や住民アンケートの結果、各団体としての意見など総合的に判断して候補地を選定することを確認しました。

【敷地選定評価採点(項目)シート】

大項目	中項目	評価項目
社会性	地域性	上位計画との整合性
		地域との連携
環境保全性	環境保全性(建設後)	庁舎の立地(存在)による周辺環境への影響
	環境保全性(工事中)	工事期間中における周辺環境への影響
安全性	防災性	災害時の敷地の安全性
	機能維持性・防犯性	災害時のアクセス性
		オープンスペースの確保
		消防施設、警察警備関連施設との近接性
機能性	利便性	平時におけるアクセス性
		駐車場、駐輪場の確保
	ユニバーサルデザイン	交通弱者への配慮
事業性	コスト	調査、設計に関するコスト
		土地に関するコスト
		撤去、造成に関するコスト
		その他関連コスト
	工期の確実性	事業期間におけるリスクの有無
	更新性・拡張性	建物及び設備等の更新・拡張の容易さ

※それぞれの候補地を評価項目ごとに、1~5点で採点を行います。

【主な質疑応答】

(委員)

敷地選定評価採点シートについて、新庁舎建設について一番重要なことは、いかに経費を少なくするかであると考える。評価採点シートでは、すべてが一律の点数付けになっている。重要度が高い項目については、点数を倍にするなどしないと正しい結果にならないと考える。

(委員)

重要度は、その人の考えや立場によって異なると考える。

(事務局)

評価の手法については、事務局内でもいろいろな意見が出て検討してきた。全ての項目に対し一律5点にすることで、評価しやすいようにした。委員指摘のとおり、各項目ごとの重要度はそれぞれの考え方によって異なるし、評価採点シートには合計欄が設けてあるが、事務局としても評価点数の合計が全てではないと考えている。それぞれ、社会性として見た時にどうなのか、事業性として見た時にどうなのか、というような形で、項目ごとに評価していただきたい。

また、この評価点数のみによって、候補地を選定することは想定しておらず、これまでの協議内容や住民アンケートの結果などを踏まえ総合的に検討していただきたい。